

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 (R8.4.1時点) 【茨城県ひたちなか市】

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付対象経費	事業 始期	事業 終期
1	物価高騰対策給付事業	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 12,018世帯×30千円、子ども加算 1,258人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 24,152人(433,750千円)のうちR7計画分 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(12,018世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(24,152人)	484,281,000	R7.2	R8.1
5	プレミアム付地域商品券発行事業補助金	商工振興課	①食料品など物価高騰の影響を受ける市民への支援及び地域経済の活性化を目的に、ひたちなか商工会議所が実施する40%のプレミアム付地域商品券の発行に対し、補助金を交付し支援する。 ②事業費及び事務費 ③発行総額1,960,000千円(1,000円券×14枚×140,000セット) ・事業費(市負担分)=557,300千円 ・事務費(市負担分)=45,650千円 重点交付金の充当 585,000千円 ④市民	602,950,000	R8.3	R9.3
6・9	物価高騰対策学校給食費負担軽減事業	保健給食課	①物価高騰の影響による学校給食の食料費の値上がり分について、保護者から徴収する給食費に転嫁せず、市が支援することにより、保護者負担の軽減を図りながら学校給食を安定的に供給できる体制を維持する。 ②市内・小・中・義務教育学校、学校給食センター及び那珂湊第三小学校共同調理場において購入する食料費の高騰分 ③(賄材料費-保護者負担額=支援額) 小学校(5,939人) 349,290千円-280,914千円=68,376千円 中学校(3,292人) 215,213千円-170,196千円=45,017千円 義務教育学校 前期分(324人):20,714千円-15,325千円=5,389千円 後期分(180人):12,676千円-9,306千円=3,370千円 学校給食センター(435人) 30,633千円-22,489千円=8,144千円 那珂湊第三小学校共同調理場(1,072人) 67,900千円-50,705千円=17,195千円 合計 147,491千円 ④児童生徒の保護者(教職員等を除く)	147,491,000	R7.4	R8.3
7	物価高騰対策省エネ家電導入促進事業補助金	環境政策課	①物価高騰に対する市民生活の負担を軽減するとともに、家庭における二酸化炭素排出量の削減を図るため、既存の家電製品(エアコン・冷蔵庫)を省エネ家電製品に買い換える市民に補助金を交付する。 ②補助金および会計年度任用職員分 ③補助金および会計年度任用職員分 ・補助金35,800千円 量販店70千円×420件=29,400千円 個人店80千円×80件=6,400千円 ・職員手当等 1,768千円 ④市民	37,568,000	R7.9	R8.3
8	防犯灯電気料金高騰対策支援金	市民活動課	①物価高騰に伴い、自治会等が管理する防犯灯の電気料金が高騰しており、その対策として電気料金の一部を支援する(電気料金激変緩和対策相当額を控除)。 ②補助金 4,307千円(9,363灯×460円/年) ③防犯灯1灯あたり460円 ④防犯灯を管理する市内全自治会等	4,307,000	R7.10	R8.3
13	医療機関物価高騰対策支援金	健康推進課	①長引く物価高騰による影響を受けている市内医療機関、特に、有床の病院及び診療所等においては、医療従事者の確保による人件費や光熱費、診療材料費等の負担が増大し経営をひっ迫している。公定価格で運営し、物価高騰の影響を価格に転嫁できない医療機関の負担軽減を図ることで、市内の入院医療体制を維持し、市民の健康の保持に寄与する。 ②医療機関の物価高騰等に対する経費増加分の補填 ③20床未満(8施設、103床、支援金額30千円)、20床以上50床未満(2施設、58床、支援金額50千円)、50床以上100床未満(2施設、140床、支援金額80千円)、100床以上(1施設、302床、支援金額100千円) 20床未満 103床×30千円=3,090千円 20~50床 58床×50千円=2,900千円 50~100床 140床×80千円=11,200千円 100床以上 302床×100千円=30,200千円 ④市内の病床を有する医療機関(13施設)	47,390,000	R8.3	R9.3
14	地域公共交通利用喚起事業	プロジェクト推進課	①基幹的な地域交通については、定時定路線での運行により、目的地までの移動の正確性を利点とする一方で、輸送コストは固定的であることから、物価高騰による燃料価格の高騰の影響を避けにくい輸送形態となっている。このことから、運行を維持するため、利用促進を目的に、1日フリー券の割引販売の実施を補助する。また、生活路線としてのコミュニティバスを日常的に利用する方への物価高騰に対する負担軽減のため、回数券の割引販売の実施する運行事業者へ支援する。 ②③ 割引分経費 1日フリー切符 400円×56,000枚=22,400,000円 回数券 400円×5,000セット=2,000,000円 ④ 1日フリー切符:ひたちなか海浜鉄道、茨城交通 回数券:茨城交通、さくら交通	24,400,000	R8.3	R9.3
15	農業者物価高騰対策支援金	農政課	①エネルギーや原材料価格の高騰により肥料・飼料等生産資材が高騰し、農業経営に大きな影響を受けている農業者に対し、経営の維持安定と営農意欲の向上を目的とし支援する。 ②事業費 27,766千円 (事業費内訳:役務費(郵送料)19千円、補助金27,747千円) ③肥料・飼料等生産資材費:64,676円/10a ※R6申告書より 対象者耕作面積:85,800a 64,676円/10a×85,800a×5%(補助率)≒27,747千円 ④交付対象者:認定農業者等133人	27,766,000	R8.3	R9.3